

平成30年度

平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

平川市監査委員

平 監 第 2 4 号
令和元年 8 月 9 日

平川市長 長 尾 忠 行 様

平川市監査委員 鳴 海 和 正

平川市監査委員 工 藤 秀 一

平成30年度平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況に係る審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成30年度平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、審査した結果、別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	3
第5	決算の概要	3
1	決算の総括	3～5
2	総括的意見	5～6
3	一般会計	6～7
	(1) 歳入	8～14
	(2) 歳出	15～20
4	特別会計	21
	(1) 国民健康保険特別会計	21～22
	(2) 介護保険特別会計	22～23
	(3) 後期高齢者医療特別会計	23～24
	(4) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	25～26
	(5) 学校給食センター特別会計	26～27
	(6) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	27～28
	(7) 簡易水道特別会計	28～29
5	各財産区	30
6	財産の状況	31～32
7	基金の運用状況	33

平成30年度平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度平川市一般会計歳入歳出決算
平成30年度平川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度平川市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度平川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度平川市国民健康保険診療施設事業診療所特別会計歳入歳出決算
平成30年度平川市学校給食センター特別会計歳入歳出決算
平成30年度平川市尾上地区住宅団地温泉事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度平川市簡易水道特別会計歳入歳出決算
平成30年度平川市広船財産区一般会計歳入歳出決算
平成30年度平川市小和森財産区一般会計歳入歳出決算
平成30年度平川市荒田財産区一般会計歳入歳出決算
平成30年度平川市大坊財産区一般会計歳入歳出決算
平成30年度平川市石郷財産区一般会計歳入歳出決算
平成30年度平川市岩館財産区一般会計歳入歳出決算
平成30年度平川市柏木町財産区一般会計歳入歳出決算
平成30年度平川市大字大光寺財産区一般会計歳入歳出決算
平成30年度平川市平田森財産区一般会計歳入歳出決算
平成30年度平川市新尾崎財産区一般会計歳入歳出決算
平成30年度平川市新館財産区一般会計歳入歳出決算
平成30年度平川市沖館財産区一般会計歳入歳出決算
平成30年度平川市葛川財産区一般会計歳入歳出決算
平成30年度平川市吹上・高畑財産区一般会計歳入歳出決算
平成30年度平川市原田財産区一般会計歳入歳出決算
平成30年度平川市館田財産区一般会計歳入歳出決算
平成30年度平川市碓ヶ関財産区一般会計歳入歳出決算
平成30年度平川市町居財産区一般会計歳入歳出決算
平成30年度基金の運用状況

第2 審査の期間

令和元年7月22日から令和元年8月9日まで

第3 審査の方法

各会計の決算審査に当たっては、市長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼をおき実施した。

凡 例

1. 比率(%)は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 減数又は負数

「0.0」 …………… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「-」 …………… 該当数値のないもの又は算出不能なもの

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、基金の運用状況については、計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認めた。

第5 決算の概要

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は次のとおりである。

歳入	28,234,072,614円
歳出	27,394,628,219円
差引残額	839,444,395円

一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

分会計別	区	歳入歳出予算現額	決算額			予算執行率	
			歳入	歳出	歳入歳出差引額	歳入	歳出
一般会計		21,350,084,000	19,604,711,540	18,952,540,719	652,170,821	91.8	88.8
特別会計		8,888,342,000	8,629,361,074	8,442,087,500	187,273,574	97.1	95.0
	国民健康保険	3,686,669,000	3,623,789,425	3,582,726,009	41,063,416	98.3	97.2
	介護保険	3,935,464,000	3,830,263,667	3,689,631,026	140,632,641	97.3	93.8
	後期高齢者医療	290,999,000	278,997,694	278,105,994	891,700	95.9	95.6
	国民健康保険診療施設事業診療所	291,496,000	271,702,276	271,702,276	0	93.2	93.2
	学校給食センター	663,079,000	605,195,610	605,195,610	0	91.3	91.3
	尾上地区住宅団地温泉事業	10,942,000	10,970,128	6,284,311	4,685,817	100.3	57.4
	簡易水道	9,693,000	8,442,274	8,442,274	0	87.1	87.1
合計		30,238,426,000	28,234,072,614	27,394,628,219	839,444,395	93.4	90.6
前年度決算額		28,944,479,000	28,501,854,506	27,545,086,136	956,768,370	98.5	95.2
増減額		1,293,947,000	△ 267,781,892	△ 150,457,917	△ 117,323,975	—	—
増減率		4.5	△ 0.9	△ 0.5	△ 12.3	—	—

一般会計及び各特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

各会計歳入歳出決算純計額

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	19,604,711,540	8,629,361,074	28,234,072,614
	重複控除額	0	1,306,990,770	1,306,990,770
	純計決算額	19,604,711,540	7,322,370,304	26,927,081,844
歳 出	決 算 額	18,952,540,719	8,442,087,500	27,394,628,219
	重複控除額	1,301,021,770	5,969,000	1,306,990,770
	純計決算額	17,651,518,949	8,436,118,500	26,087,637,449
差引額	決 算 額	652,170,821	187,273,574	839,444,395
	純計決算額	1,953,192,591	△ 1,113,748,196	839,444,395

各会計相互間の繰入、繰出による重複額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計	0	1,301,021,770
特 別 会 計	1,306,990,770	5,969,000
国 民 健 康 保 険	333,906,750	5,969,000
介 護 保 険	524,534,188	0
後 期 高 齢 者 医 療	113,308,233	0
国民健康保険診療施設事業診療所	124,360,642	0
学 校 給 食 セ ン タ ー	208,591,701	0
尾上地区住宅団地温泉事業	0	0
簡 易 水 道	2,289,256	0
合 計	1,306,990,770	1,306,990,770

(2) 決算収支

決算収支の状況は表のとおり、一般会計及び特別会計を合算した実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた613,516,395円となっている。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額 ①	19,604,711,540	8,629,361,074	28,234,072,614
歳出総額 ②	18,952,540,719	8,442,087,500	27,394,628,219
形式収支額 (①-②) ③	652,170,821	187,273,574	839,444,395
翌年度へ繰越すべき財源 ④	225,928,000	0	225,928,000
実質収支額 (③-④) ⑤	426,242,821	187,273,574	613,516,395

(3) 財政の構造

財政の構造については、一般会計について分析すると次のとおりであり、自主財源と依存財源の構成比を見ると、自主財源の構成割合は21.5%となっている。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	4,221,553,305	21.5	3,997,635,575	21.0
依存財源	15,383,158,235	78.5	14,995,818,112	79.0
合 計	19,604,711,540	100.0	18,993,453,687	100.0

2 総括的意見

平成30年度決算は、まず一般会計の収支状況は、歳入が19,604,711,540円、歳出は18,952,540,719円で、前年度より歳入では3.2%の増、歳出では3.0%の増となっている。

主な内容として、まず自主財源の市税が2,374,240,103円(構成比12.1%)で前年度より51,560,644円(2.1%)の減となった。

歳入全体の37.9%を占める地方交付税は、前年度より282,883,000円(3.7%)の減となった。市債は前年度より391,402,000円(15.0%)の増となった。

その他の科目では、国庫支出金が前年度より270,980,901円(10.6%)の増、また寄付金も前年度より264,683,178円(150.4%)の大幅な増となった。

一方歳出では、議会費が10,917,049円(6.6%)の減、総務費が企画費等で、前年度より419,824,199円(13.8%)の減となった。

民生費は前年度より86,670,747円(1.5%)の増、衛生費が29,868,381円(3.4%)の減、農林水産業費は農業総務費の工事請負費の増により154,552,990円(18.4%)の増、商工費はさるか荘改修工事等が完了したため148,079,830円(22.7%)の減、土木費が前年度より8,298,001円(0.5%)の増、消防費は消防施設費の工事請負費増により、前年度より16,117,630円(2.1%)の増、教育費は小学校改築工事等の938,427,497円(37.0%)の増となっている。

また、災害復旧費は前年度より13,514,885円(38.2%)の減となっている。

一般会計に特別会計全体の決算額を合計すると、歳入全体で28,234,072,614円、歳出全体で27,394,628,219円となり、前年度より歳入は0.9%の微減、歳出は0.5%の微減となっている。

実質収支については、一般会計が426,242,821円の黒字、特別会計が187,273,574円の黒字となり、全会計の合計では613,516,395円の黒字となっている。

次に一般会計決算における財政構造を見てみると、自主財源4,221,553,305円、依存財源15,383,158,235円となり、自主財源の構成割合は21.5%で前年度より223,917,730円の増となっている。

自主財源の中で最もウェイトを占めている市税は、収入済額が2,374,240,103円で前年度より2.1%の減となり、収入率は94.0%となっている。今後も滞納実態に応じ

た収納対策を進め、積極的に滞納債権の回収に努めていただきたい。

市債については、今後とも繰上償還等に努めると同時に、基礎的財政収支の均衡に配慮しながら、引き続き着実に市債残高の縮減に取り組んでいただきたい。

3 一般会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	19,604,711,540	18,993,453,687	611,257,853	3.2
歳出総額 ②	18,952,540,719	18,397,379,903	555,160,816	3.0
形式収支額(①-②) ③	652,170,821	596,073,784	56,097,037	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	225,928,000	148,924,000	77,004,000	—
実質収支額(③-④) ⑤	426,242,821	447,149,784	△ 20,906,963	—

歳入決算額は 19,604,711,540 円、歳出決算額は 18,952,540,719 円で、歳入歳出差引残額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた 426,242,821 円が実質収支となる。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成30年度	21,350,084,000	19,801,484,360	(10,893) 19,604,711,540	13,821,096	182,962,617	91.8	99.0
平成29年度	19,230,001,000	19,193,004,109	(3,500) 18,993,453,687	14,473,300	185,080,622	98.8	99.0
増減額	2,120,083,000	608,480,251	611,257,853	△ 652,204	△ 2,118,005	—	—
増減率	11.0	3.2	3.2	△ 4.5	△ 1.1	—	—

(注) () 内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	21,350,084,000	18,952,540,719	1,968,043,000	429,500,281	88.8
平成29年度	19,230,001,000	18,397,379,903	321,433,000	511,188,097	95.7
増減額	2,120,083,000	555,160,816	1,646,610,000	△ 81,687,816	—
増減率	11.0	3.0	512.3	△ 16.0	—

収入済額は19,604,711,540円で、前年度より611,257,853円(3.2%)の増となり、執行率は91.8%、調定額に対する収入率は99.0%である。

また、収入未済額は182,962,617円(前年度比1.1%減)、不納欠損額は13,821,096円(前年度比4.5%減)となっている。

支出済額は18,952,540,719円で、前年度より555,160,816円(3.0%)の増となり、執行率は88.8%である。

また、翌年度繰越額は1,968,043,000円(前年度比512.3%増)、不用額は429,500,281円(前年度比16.0%減)となっている。

(1) 歳 入

歳入の構成は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比
款別									
1	市 税	2,363,034,000	2,532,569,989	2,374,240,103	13,650,362	144,690,417	100.5	93.7	12.1
2	地方譲与税	218,388,000	218,388,000	218,388,000	0	0	100.0	100.0	1.1
3	利子割交付金	3,720,000	3,720,000	3,720,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4	配当割交付金	3,521,000	3,521,000	3,521,000	0	0	100.0	100.0	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	2,833,000	2,833,000	2,833,000	0	0	100.0	100.0	0.0
6	地方消費税交付金	567,737,000	567,737,000	567,737,000	0	0	100.0	100.0	2.9
7	ゴルフ場利用税交付金	13,224,000	13,224,697	13,224,697	0	0	100.0	100.0	0.1
8	自動車取得税交付金	53,679,000	53,679,000	53,679,000	0	0	100.0	100.0	0.3
9	地方特例交付金	20,905,000	20,905,000	20,905,000	0	0	100.0	100.0	0.1
10	地方交付税	7,424,465,000	7,424,465,000	7,424,465,000	0	0	100.0	100.0	37.9
11	交通安全対策特別交付金	4,100,000	3,610,000	3,610,000	0	0	88.0	100.0	0.0
12	分担金及び負担金	21,274,000	22,198,705	21,242,705	75,000	881,000	99.9	95.7	0.1
13	使用料及び手数料	103,994,000	114,781,427	112,840,457	9,420	1,931,550	108.5	98.3	0.6
14	国庫支出金	2,931,114,000	2,831,113,499	2,831,113,499	0	0	96.6	100.0	14.4
15	県支出金	1,263,134,000	1,230,974,039	1,230,974,039	0	0	97.5	100.0	6.3
16	財産収入	46,461,000	53,353,095	53,353,095	0	0	114.8	100.0	0.3
17	寄附金	440,665,000	440,665,585	440,665,585	0	0	100.0	100.0	2.2
18	繰入金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0	100.0	100.0	1.5
19	繰越金	346,073,000	346,073,784	346,073,784	0	0	100.0	100.0	1.8
20	諸収入	549,175,000	608,683,540	573,137,576	86,314	35,459,650	104.4	94.2	2.9
21	市債	4,672,588,000	3,008,988,000	3,008,988,000	0	0	64.4	100.0	15.3
合 計		21,350,084,000	19,801,484,360	19,604,711,540	13,821,096	182,962,617	91.8	99.0	100.0
前年度合計		19,230,001,000	19,193,004,109	18,993,453,687	14,473,300	185,080,622	98.8	99.0	—

(注) () 内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成30年度	2,363,034,000	2,532,569,989	(10,893) 2,374,240,103	13,650,362	144,690,417	100.5	93.7
平成29年度	2,420,243,000	2,582,510,188	(3,500) 2,425,800,747	12,534,491	144,178,450	100.2	93.9
増減額	△57,209,000	△49,940,199	△51,560,644	1,115,871	511,967	—	—
増減率	△2.4	△1.9	△2.1	8.9	0.4	—	—

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

収入済額は2,374,240,103円で、前年度より51,560,644円(2.1%)の減となり、調定額に対する収入率は93.7%であり、また収入未済額は144,690,417円(前年度比0.4%増)、不納欠損額は13,650,362円(前年度比8.9%増)(主に固定資産税)となっている。

なお、各税目の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度			比 較		
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減額	構成比	収入率
市 民 税	992,506,936	41.8	95.9	1,019,607,927	42.0	95.5	△27,100,991	△2.7	△0.4
固定資産税	1,066,502,123	44.9	90.5	1,097,490,554	45.2	91.2	△30,988,431	△2.8	△0.7
軽自動車税	113,548,448	4.8	96.6	110,503,592	4.6	96.7	3,044,856	2.8	△0.1
市たばこ税	198,594,696	8.4	100.0	194,991,974	8.1	100.0	3,602,722	1.8	0.0
入 湯 税	3,087,900	0.1	100.0	3,206,700	0.1	100.0	△118,800	△3.7	0.0
合 計	2,374,240,103	100.0	—	2,425,800,747	100.0	—	△51,560,644	△2.1	—

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成30年度	218,388,000	218,388,000	218,388,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	216,668,000	216,668,000	216,668,000	0	0	100.0	100.0
増減額	1,720,000	1,720,000	1,720,000	0	0	—	—
増減率	0.8	0.8	0.8	—	—	—	—

収入済額は218,388,000円で、前年度より1,720,000円(0.8%)の増となっていて、内訳は、自動車重量譲与税155,331,000円、地方揮発油譲与税63,057,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成30年度	3,720,000	3,720,000	3,720,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	4,326,000	4,326,000	4,326,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△606,000	△606,000	△606,000	0	0	—	—
増減率	△14.0	△14.0	△14.0	—	—	—	—

収入済額は3,720,000円で、前年度より606,000円(14.0%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成30年度	3,521,000	3,521,000	3,521,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	4,654,000	4,654,000	4,654,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△1,133,000	△1,133,000	△1,133,000	0	0	—	—
増減率	△24.3	△24.3	△24.3	—	—	—	—

収入済額は3,521,000円で、前年度より1,133,000円(24.3%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成30年度	2,833,000	2,833,000	2,833,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	4,169,000	4,169,000	4,169,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△1,336,000	△1,336,000	△1,336,000	0	0	—	—
増減率	△32.0	△32.0	△32.0	—	—	—	—

収入済額は2,833,000円で、前年度より1,336,000円(32.0%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成30年度	567,737,000	567,737,000	567,737,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	528,665,000	528,665,000	528,665,000	0	0	100.0	100.0
増減額	39,072,000	39,072,000	39,072,000	0	0	—	—
増減率	7.4	7.4	7.4	—	—	—	—

収入済額は567,737,000円で、前年度より39,072,000円(7.4%)の増となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成30年度	13,224,000	13,224,697	13,224,697	0	0	100.0	100.0
平成29年度	13,120,000	13,120,991	13,120,991	0	0	100.0	100.0
増減額	104,000	103,706	103,706	0	0	—	—
増減率	0.8	0.8	0.8	—	—	—	—

収入済額は13,224,697円で、前年度より103,706円(0.8%)の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成30年度	53,679,000	53,679,000	53,679,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	58,164,000	58,164,000	58,164,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△4,485,000	△4,485,000	△4,485,000	0	0	—	—
増減率	△7.7	△7.7	△7.7	—	—	—	—

収入済額は53,679,000円で、前年度より4,485,000円(7.7%)の減となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成30年度	20,905,000	20,905,000	20,905,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	18,078,000	18,078,000	18,078,000	0	0	100.0	100.0
増減額	2,827,000	2,827,000	2,827,000	0	0	—	—
増減率	15.6	15.6	15.6	—	—	—	—

収入済額は20,905,000円で、前年度より2,827,000円(15.6%)の増となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成30年度	7,424,465,000	7,424,465,000	7,424,465,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	7,707,348,000	7,707,348,000	7,707,348,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△282,883,000	△282,883,000	△282,883,000	0	0	—	—
増減率	△3.7	△3.7	△3.7	—	—	—	—

収入済額は7,424,465,000円で、前年度より282,883,000円(3.7%)の減となっていて、内訳は、普通交付税6,686,211,000円、特別交付税738,254,000円である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 30 年度	4,100,000	3,610,000	3,610,000	0	0	88.0	100.0
平成 29 年度	4,000,000	3,984,000	3,984,000	0	0	99.6	100.0
増減額	100,000	△ 374,000	△ 374,000	0	0	—	—
増減率	2.5	△ 9.4	△ 9.4	—	—	—	—

収入済額は 3,610,000 円で、前年度より 374,000 円 (9.4%) の減となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 30 年度	21,274,000	22,198,705	21,242,705	75,000	881,000	99.9	95.7
平成 29 年度	24,764,000	26,165,396	24,866,096	83,000	1,216,300	100.4	95.0
増減額	△ 3,490,000	△ 3,966,691	△ 3,623,391	△ 8,000	△ 335,300	—	—
増減率	△ 14.1	△ 15.2	△ 14.6	△ 9.6	△ 27.6	—	—

収入済額は 21,242,705 円で、前年度より 3,623,391 円 (14.6%) の減となり、調定額に対する収入率は 95.7% である。不納欠損及び収入未済額は、民生費負担金の保育料滞納繰越分である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 30 年度	103,994,000	114,781,427	112,840,457	9,420	1,931,550	108.5	98.3
平成 29 年度	100,369,000	109,866,396	108,037,866	11,250	1,817,280	107.6	98.3
増減額	3,625,000	4,915,031	4,802,591	△ 1,830	114,270	—	—
増減率	3.6	4.5	4.4	△ 16.3	6.3	—	—

収入済額は 112,840,457 円で、前年度より 4,802,591 円 (4.4%) の増となり、調定額に対する収入率は 98.3% であり、内訳は、使用料 65,412,657 円、手数料 47,427,800 円である。

収入未済額は 1,931,550 円 (前年度比 6.3% 増) で、これは土木使用料 (市営住宅使用料) 1,868,250 円、衛生手数料 (墓地管理手数料) 63,300 円などによるものである。また、不納欠損額は 9,420 円 (前年度比 16.3% 減) で、衛生手数料 (墓地管理手数料) によるものである。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成30年度	2,931,114,000	2,831,113,499	2,831,113,499	0	0	96.6	100.0
平成29年度	2,635,038,000	2,560,132,598	2,560,132,598	0	0	97.2	100.0
増減額	296,076,000	270,980,901	270,980,901	0	0	—	—
増減率	11.2	10.6	10.6	—	—	—	—

収入済額は2,831,113,499円で、前年度より270,980,901円(10.6%)の増となっていて、内訳は国庫負担金2,005,589,685円、国庫補助金817,637,300円、委託金7,886,514円である。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成30年度	1,263,134,000	1,230,974,039	1,230,974,039	0	0	97.5	100.0
平成29年度	1,322,063,000	1,258,922,523	1,258,922,523	0	0	95.2	100.0
増減額	△58,929,000	△27,948,484	△27,948,484	0	0	—	—
増減率	△4.5	△2.2	△2.2	—	—	—	—

収入済額は1,230,974,039円で、前年度より27,948,484円(2.2%)の減となっていて、内訳は県負担金778,058,443円、県補助金399,258,648円、委託金53,656,948円である。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成30年度	46,461,000	53,353,095	53,353,095	0	0	114.8	100.0
平成29年度	61,148,000	67,545,144	67,412,144	133,000	0	110.2	99.8
増減額	△14,687,000	△14,192,049	△14,059,049	△133,000	0	—	—
増減率	△24.0	△21.0	△20.9	皆減	—	—	—

収入済額は53,353,095円で、前年度より14,059,049円(20.9%)の減となっていて、内訳は財産運用収入32,128,950円、財産売払収入21,224,145円である。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成30年度	440,665,000	440,665,585	440,665,585	0	0	100.0	100.0
平成29年度	175,973,000	175,982,407	175,982,407	0	0	100.0	100.0
増減額	264,692,000	264,683,178	264,683,178	0	0	—	—
増減率	150.4	150.4	150.4	—	—	—	—

収入済額は 440,665,585 円で、前年度より 264,683,178 円 (150.4%) の増となっていて、主な要因は、ふるさと納税の 266,171,016 円 (155.3%) の増となったことによるものである。

第 18 款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 30 年度	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0	100.0	100.0
平成 29 年度	250,001,000	250,000,000	250,000,000	0	0	100.0	100.0
増減額	49,999,000	50,000,000	50,000,000	0	0	—	—
増減率	20.0	20.0	20.0	—	—	—	—

収入済額は 300,000,000 円で、前年度より 50,000,000 円 (20.0%) の増となっていて、内訳は、財政調整基金繰入金である。

第 19 款 繰 越 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 30 年度	346,073,000	346,073,784	346,073,784	0	0	100.0	100.0
平成 29 年度	334,767,000	334,767,416	334,767,416	0	0	100.0	100.0
増減額	11,306,000	11,306,368	11,306,368	0	0	—	—
増減率	3.4	3.4	3.4	—	—	—	—

収入済額は 346,073,784 円で、前年度より 11,306,368 円 (3.4%) の増となっていて、内訳は前年度繰越金 197,149,784 円、繰越明許費に係る繰越金 9,874,000 円で、逐次繰越に係る繰越金が 139,050,000 円である。

第 20 款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 30 年度	549,175,000	608,683,540	573,137,576	86,314	35,459,650	104.4	94.2
平成 29 年度	577,257,000	650,349,050	610,768,899	1,711,559	37,868,592	105.8	93.9
増減額	△28,082,000	△41,665,510	△37,631,323	△1,625,245	△2,408,942	—	—
増減率	△4.9	△6.4	△6.2	△95.0	△6.4	—	—

収入済額は 573,137,576 円で、前年度より 37,631,323 円 (6.2%) の減となり、調定額に対する収入率は 94.2% であり、主な内訳は、貸付金元利収入 395,704,263 円、雑入 174,417,922 円などである。

収入未済額は 35,459,650 円 (前年度比 6.4% 減) で、これは貸付金元利収入 (奨学貸付金及び災害援護資金貸付金) 14,304,900 円、雑入 (生活保護費返還金・徴収金等) 21,154,750 円などによるものである。

また、不納欠損額の 86,314 円も生活保護費返還金・徴収金等によるものである。

第 21 款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 30 年度	4,672,588,000	3,008,988,000	3,008,988,000	0	0	64.4	100.0
平成 29 年度	2,769,186,000	2,617,586,000	2,617,586,000	0	0	94.5	100.0
増減額	1,903,402,000	391,402,000	391,402,000	0	0	—	—
増減率	68.7	15.0	15.0	—	—	—	—

収入済額は 3,008,988,000 円で、前年度より 391,402,000 円(15.0%)の増となっていて、主な内訳は総務債 555,100,000 円、農林水産業債 142,000,000 円、土木債 129,500,000 円、消防債 52,700,000 円、教育債 1,688,200,000 円、臨時財政対策債 423,988,000 円などである。

(2) 歳 出

歳出の構成は、次のとおりである。

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	執行率	構成比	金 額	金 額
1	議会費	162,256,000	154,930,939	95.5	0.8	0	7,325,061
2	総務費	2,675,025,000	2,613,871,188	97.7	13.8	5,600,000	55,553,812
3	民生費	5,995,703,000	5,806,991,927	96.9	30.6	7,811,000	180,900,073
4	衛生費	910,655,000	861,136,502	94.6	4.5	0	49,518,498
5	労働費	51,000	32,393	63.5	0.0	0	18,607
6	農林水産業費	1,009,520,000	992,557,189	98.3	5.2	327,000	16,635,811
7	商工費	513,067,000	505,405,652	98.5	2.7	0	7,661,348
8	土木費	1,572,094,000	1,523,214,129	96.9	8.0	41,358,000	7,521,871
9	消防費	783,896,000	777,868,110	99.2	4.1	0	6,027,890
10	教育費	5,414,390,000	3,473,715,102	64.2	18.3	1,912,947,000	27,727,898
11	災害復旧費	21,956,000	21,825,080	99.4	0.1	0	130,920
12	公債費	2,221,056,000	2,220,992,508	100.0	11.7	0	63,492
13	予備費	70,415,000	0	0.0	0.0	0	70,415,000
合 計		21,350,084,000	18,952,540,719	88.8	100.0	1,968,043,000	429,500,281
前年度合計		19,230,001,000	18,397,379,903	95.7	—	321,433,000	511,188,097

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	162,256,000	154,930,939	0	7,325,061	95.5
平成 29 年度	168,353,000	165,847,988	0	2,505,012	98.5
増減額	△ 6,097,000	△ 10,917,049	0	4,820,049	—
増減率	△ 3.6	△ 6.6	—	192.4	—

支出済額は154,930,939円で、執行率は95.5%である。

前年度より10,917,049(6.6%)の減となった主な要因は、市議会議員の報酬、旅費、職員手当等に要する経費の減によるものである。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	2,675,025,000	2,613,871,188	5,600,000	55,553,812	97.7
平成 29 年度	3,120,993,000	3,033,695,387	8,338,000	78,959,613	97.2
増減額	△ 445,968,000	△ 419,824,199	△ 2,738,000	△ 23,405,801	—
増減率	△ 14.3	△ 13.8	△ 32.8	△ 29.6	—

前年度より419,824,199円(13.8%)の減となった主な要因は、総務管理費等が減少したためである。

翌年度繰越額5,600,000円は、総務管理費の企画費(負担金補助及び交付金)5,600,000円の繰越によるものである。

支出済額は2,613,871,188円で、執行率は97.7%である。

内訳は、総務管理費2,308,400,741円、徴税費203,444,519円、戸籍住民基本台帳費57,682,252円、選挙費18,730,900円、統計調査費6,931,362円、監査委員費18,681,414円である。

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	5,995,703,000	5,806,991,927	7,811,000	180,900,073	96.9
平成 29 年度	5,909,733,000	5,720,321,180	0	189,411,820	96.8
増減額	85,970,000	86,670,747	7,811,000	△ 8,511,747	—
増減率	1.5	1.5	皆増	△ 4.5	—

支出済額は5,806,991,927円で、執行率は96.9%である。

内訳は、社会福祉費2,519,900,069円、児童福祉費2,396,037,408円、生活保護費888,554,450円である。

前年度より86,670,747円(1.5%)の増となった主な要因は、児童福祉費(児童福祉総務費)の負担金補助及び交付金の増によるものである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	910,655,000	861,136,502	0	49,518,498	94.6
平成29年度	950,046,000	891,004,883	0	59,041,117	93.8
増減額	△ 39,391,000	△ 29,868,381	0	△ 9,522,619	—
増減率	△ 4.1	△ 3.4	—	△ 16.1	—

支出済額は861,136,502円で、執行率は94.6%である。

内訳は、保健衛生費565,858,945円、清掃費295,277,557円である。

前年度より29,868,381円(3.4%)の減となった主な要因は、清掃費(塵芥し尿処理費)の負担金補助及び交付金の減によるものである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	51,000	32,393	0	18,607	63.5
平成29年度	80,000	36,437	0	43,563	45.5
増減額	△ 29,000	△ 4,044	0	△ 24,956	—
増減率	△ 36.3	△ 11.1	—	△ 57.3	—

支出済額32,393円は、労働諸費の需用費と役務費であり、執行率は63.5%である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	1,009,520,000	992,557,189	327,000	16,635,811	98.3
平成29年度	892,536,000	838,004,199	40,145,000	14,386,801	93.9
増減額	116,984,000	154,552,990	△ 39,818,000	2,249,010	—
増減率	13.1	18.4	△ 99.2	15.6	—

支出済額は992,557,189円で、執行率は98.3%である。

内訳は、農業費928,592,163円、林業費63,965,026円である。

前年度より154,552,990円(18.4%)の増となった主な要因は、農業費(農業総務費)の工事請負費の増となったためである。

また、翌年度繰越額327,000円は、農業費(農業振興費)の負担金補助及び交付金の繰越によるものである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	513,067,000	505,405,652	0	7,661,348	98.5
平成 29 年度	659,836,000	653,485,482	0	6,350,518	99.0
増減額	△ 146,769,000	△ 148,079,830	0	1,310,830	—
増減率	△ 22.2	△ 22.7	—	20.6	—

支出済額は 505,405,652 円で、執行率は 98.5% である。

内訳は、商工業振興費 383,523,356 円、観光費 94,800,893 円、碇ヶ関観光施設費 27,081,403 円である。

前年度より 148,079,830 円 (22.7%) の減となった主な要因は、観光費の工事請負費の減によるものである。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	1,572,094,000	1,523,214,129	41,358,000	7,521,871	96.9
平成 29 年度	1,568,993,000	1,514,916,128	0	54,076,872	96.6
増減額	3,101,000	8,298,001	41,358,000	△ 46,555,001	—
増減率	0.2	0.5	皆増	△ 86.1	—

支出済額は 1,523,214,129 円で、執行率は 96.9% である。

内訳は、土木管理費 18,839,495 円、道路橋りょう費 784,999,141 円、河川費 737,820 円、都市計画費 642,586,480 円、住宅費 76,051,193 円である。

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	783,896,000	777,868,110	0	6,027,890	99.2
平成 29 年度	768,440,000	761,750,480	0	6,689,520	99.1
増減額	15,456,000	16,117,630	0	△ 661,630	—
増減率	2.0	2.1	—	△ 9.9	—

支出済額は 777,868,110 円で、執行率は 99.2% である。

前年度より 16,117,630 円 (2.1%) の増となった主な要因は、非常備消防費が減少したものの、消防施設費の工事請負費等の大幅な増によるものである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	5,414,390,000	3,473,715,102	1,912,947,000	27,727,898	64.2
平成29年度	2,848,345,000	2,535,287,605	272,950,000	40,107,395	89.0
増減額	2,566,045,000	938,427,497	1,639,997,000	△ 12,379,497	—
増減率	90.1	37.0	600.8	△ 30.9	—

支出済額は3,473,715,102円で、執行率は64.2%である。

内訳は、教育総務費181,496,700円、小学校費2,170,179,714円、中学校費121,185,619円、社会教育費269,739,041円、保健体育費731,114,028円である。

前年度より938,427,497円(37.0%)の増となった主な要因は、小学校費(平賀東小学校・猿賀小学校改築事業費)の工事請負費が増となったためである。

また、翌年度繰越額1,912,947,000円は、小学校費(平賀東小学校・猿賀小学校改築事業費)に係る諸経費等の繰越によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	21,956,000	21,825,080	0	130,920	99.4
平成29年度	35,587,000	35,339,965	0	247,035	99.3
増減額	△ 13,631,000	△ 13,514,885	0	△ 116,115	—
増減率	△ 38.3	△ 38.2	—	△ 47.0	—

支出済額は21,825,080円で、執行率は99.4%である。

内訳は、農林水産施設災害復旧費7,166,946円、公共土木施設災害復旧費14,658,134円である。

前年度より13,514,885円(38.2%)の減となった主な要因は農林水産施設災害復旧費が減となったためである。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	2,221,056,000	2,220,992,508	0	63,492	100.0
平成29年度	2,247,691,000	2,247,690,169	0	831	100.0
増減額	△ 26,635,000	△ 26,697,661	0	62,661	—
増減率	△ 1.2	△ 1.2	—	7,540.4	—

支出済額は2,220,992,508円で、前年度より26,697,661円(1.2%)の減となり、執行率は100.0%である。

内訳は、市債の元金償還2,177,265,737円(構成比98.0%)、市債利子43,726,771円(構成比2.0%)である。

第13款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用額	合 計	
平成30年度	60,000,000	30,000,000	19,585,000	70,415,000	70,415,000
平成29年度	60,000,000	30,000,000	30,632,000	59,368,000	59,368,000
増減額	0	0	△ 11,047,000	11,047,000	11,047,000
増減率	0.0	0.0	△ 36.1	18.6	18.6

充用額は19,585,000円で、前年度より11,047,000円(36.1%)の減となっている。
 不要額は70,415,000円で、前年度より11,047,000円(18.6%)の増となっている。
 なお、補正額の30,000,000円は除雪経費に係るものである。

予備費充用状況は次のとおりである。

予 備 費 充 用 額 一 覧 表

(単位：円、件)

充 用 先 科 目	金 額	款 別 計	款別件数
2款1項1目(総務一般管理費)	4,887,000	8,347,000	3
2款1項5目(財産管理費)	791,000		
2款1項8目(碇ヶ関総合支所費)	2,669,000		
3款1項1目(社会福祉総務費)	333,000	333,000	1
4款1項7目(健康センター費)	2,125,000	2,125,000	1
6款1項7目(食産業振興費)	246,000	246,000	1
7款1項2目(観光費)	1,851,000	4,715,000	2
7款1項3目(碇ヶ関観光施設費)	2,864,000		
8款4項2目(公園管理費)	402,000	402,000	1
9款1項4目(災害対策費)	497,000	497,000	1
10款1項3目(指導費)	2,920,000	2,920,000	1
合計	19,585,000	19,585,000	11

4 特別会計

平成30年度の各特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	3,623,789,425	4,390,459,615	△ 766,670,190	△ 17.5
歳出総額 ②	3,582,726,009	4,228,072,804	△ 645,346,795	△ 15.3
形式収支額(①-②) ③	41,063,416	162,386,811	△ 121,323,395	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	41,063,416	162,386,811	△ 121,323,395	—

歳入決算額は3,623,789,425円、歳出決算額は3,582,726,009円で、形式収支、実質収支ともに41,063,416円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成30年度	3,686,669,000	3,871,074,488	(0) 3,623,789,425	20,514,762	226,770,301	98.3	93.6
平成29年度	4,477,953,000	4,653,621,449	(82,700) 4,390,459,615	18,481,500	244,763,034	98.0	94.3
増減額	△ 791,284,000	△ 782,546,961	△ 766,670,190	2,033,262	△ 17,992,733	—	—
増減率	△ 17.7	△ 16.8	△ 17.5	11.0	△ 7.4	—	—

(注) () 内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	3,686,669,000	3,582,726,009	0	103,942,991	97.2
平成29年度	4,477,953,000	4,228,072,804	0	249,880,196	94.4
増減額	△ 791,284,000	△ 645,346,795	0	△ 145,937,205	—
増減率	△ 17.7	△ 15.3	—	△ 58.4	—

収入済額は3,623,789,425円で、前年度より766,670,190円(17.5%)の減となり、調定額に対する収入率は93.6%である。また、収入未済額は226,770,301円(前年度比7.4%減)で、不納欠損額は20,514,762円(前年度比11.0%増)となっている。

支出済額は 3,582,726,009 円で、前年度より 645,346,795 円 (15.3%) の減となり、執行率は 97.2% である。

主な内容として、歳入では、国民健康保険被保険者数が 8,342 人で前年度より 322 人減少したことにより、国民健康保険税が 790,634,039 円で前年度より 110,524,189 円 (12.3%) の減となっており、収入率は 76.2% で前年度より 1.2 ポイントの減となっている。

歳出では、保険給付費が 2,375,059,821 円で前年度より 9,310,145 円 (0.4%) の減となっている。

国民健康保険税収納状況 (前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率差
国民健康保険税	790,634,039	76.2	901,158,228	77.4	△ 110,524,189	△ 12.3	△ 1.2

(2) 介護保険特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	3,830,263,667	3,803,229,321	27,034,346	0.7
歳出総額 ②	3,689,631,026	3,607,310,239	82,320,787	2.3
形式収支額 (①-②) ③	140,632,641	195,919,082	△ 55,286,441	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額 (③-④) ⑤	140,632,641	195,919,082	△ 55,286,441	—

歳入決算額は 3,830,263,667 円、歳出決算額は 3,689,631,026 円で、形式収支、実質収支ともに 140,632,641 円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 30 年度	3,935,464,000	3,845,819,121	(407,740) 3,830,263,667	4,472,732	11,490,462	97.3	99.6
平成 29 年度	3,870,655,000	3,819,006,659	(180,568) 3,803,229,321	4,494,580	11,463,326	98.3	99.6
増減額	64,809,000	26,812,462	27,034,346	△ 21,848	27,136	—	—
増減率	1.7	0.7	0.7	△ 0.5	0.2	—	—

(注) () 内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	3,935,464,000	3,689,631,026	0	245,832,974	93.8
平成 29 年度	3,870,655,000	3,607,310,239	0	263,344,761	93.2
増減額	64,809,000	82,320,787	0	△ 17,511,787	—
増減率	1.7	2.3	—	△ 6.6	—

収入済額は 3,830,263,667 円で、前年度より 27,034,346 円 (0.7%) の増となり、調定額に対する収入率は 99.6% である。また、収入未済額は 11,490,462 円 (前年度比 0.2% 増)、不納欠損額は 4,472,732 円 (前年度比 0.5% 減) となっている。

支出済額は 3,689,631,026 円で、前年度より 82,320,787 円 (2.3%) の増となり、執行率は 93.8% である。

主な内容として、歳入では介護保険 1 号被保険者数が 10,461 人で前年度より 118 人の増により、介護保険料が 734,401,434 円で前年度より 6,664,308 円 (0.9%) の増となり、収入率は 97.9% で前年度と同じである。

歳出では、構成比の 88.6% を占める保険給付費が 3,268,931,426 円で、前年度より 54,183,517 円 (1.6%) の減となっている。

介護保険料収納状況 (前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率差
介護保険料	734,401,434	97.9	727,737,126	97.9	6,664,308	0.9	0

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	278,997,694	275,057,106	3,940,588	1.4
歳出総額 ②	278,105,994	274,589,606	3,516,388	1.3
形式収支額 (①-②) ③	891,700	467,500	424,200	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額 (③-④) ⑤	891,700	467,500	424,200	—

歳入決算額は 278,997,694 円、歳出決算額は 278,105,994 円で、形式収支、実質収支ともに 891,700 円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成30年度	290,999,000	279,546,694	(425,100) 278,997,694	94,600	879,500	95.9	99.8
平成29年度	280,359,000	275,646,406	(328,500) 275,057,106	524,000	393,800	98.1	99.8
増減額	10,640,000	3,900,288	3,940,588	△ 429,400	485,700	—	—
増減率	3.8	1.4	1.4	△ 81.9	123.3	—	—

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	290,999,000	278,105,994	0	12,893,006	95.6
平成29年度	280,359,000	274,589,606	0	5,769,394	97.9
増減額	10,640,000	3,516,388	0	7,123,612	—
増減率	3.8	1.3	—	123.5	—

収入済額は278,997,694円で、前年度より3,940,588円(1.4%)の増となり、調定額に対する収入率は99.8%である。また、収入未済額は879,500円(前年度比123.3%増)、不納欠損額は94,600円(前年度比81.9%減)となっている。

支出済額は278,105,994円で、前年度より3,516,388円(1.3%)の増となり、執行率は95.6%である。

主な内容として、歳入では後期高齢者被保険者数が5,490人で前年度より71人の増となり、後期高齢者医療保険料が154,261,500円で前年度より795,600円(0.5%)の増となり、収入率は99.6%で前年度同じである。

歳出では、構成比の94.6%を占める後期高齢者医療広域連合納付金が263,006,934円で前年度より2,579,386円(1.0%)の増となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況(前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率差
後期高齢者医療保険料	154,261,500	99.6	153,465,900	99.6	795,600	0.5	0

(4) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	271,702,276	285,772,327	△ 14,070,051	△ 4.9
歳出総額 ②	271,702,276	285,772,327	△ 14,070,051	△ 4.9
形式収支額(①-②) ③	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	0	0	0	—

歳入、歳出ともに決算額が 271,702,276 円となり、差引額は 0 円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 30 年度	291,496,000	271,702,276	271,702,276	0	0	93.2	100.0
平成 29 年度	303,609,000	285,772,327	285,772,327	0	0	94.1	100.0
増減額	△ 12,113,000	△ 14,070,051	△ 14,070,051	0	0	—	—
増減率	△ 4.0	△ 4.9	△ 4.9	—	—	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	291,496,000	271,702,276	0	19,793,724	93.2
平成 29 年度	303,609,000	285,772,327	0	17,836,673	94.1
増減額	△ 12,113,000	△ 14,070,051	0	1,957,051	—
増減率	△ 4.0	△ 4.9	—	11.0	—

平川診療所、葛川診療所及び碓ヶ関診療所の 3 診療所の財務を経理するものである。収入済額は 271,702,276 円で、前年度より 14,070,051 円 (4.9%) の減、支出済額も同額の 271,702,276 円で、前年度より 14,070,051 円 (4.9%) の減となり、執行率は 93.2% である。

主な内容として、歳入では、診療報酬が 108,695,848 円で、前年度より 4,671,738 円 (4.1%) の減となっている。

診療収入の内訳状況は、平川診療所診療報酬収入が 49,235,943 円で、前年度より 1,249,743 円 (2.5%) の減、葛川診療所診療報酬収入が 13,206,939 円で、前年度より 3,425,976 円 (20.6%) の減、碓ヶ関診療所診療報酬収入が 46,252,966 円で、前年度より 3,981 円の微増となっている。

歳出では、構成比の 68.9% を占める総務費が 187,306,843 円で前年度より 15,623,854 円 (7.7%) の減となっているほか、医業費が 35,099,975 円で前年度より 3,987,963 円 (12.8%) の増となっている。

(5) 学校給食センター特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳入総額	①	605,195,610	727,134,411	△ 121,938,801	△ 16.8
歳出総額	②	605,195,610	726,268,411	△ 121,072,801	△ 16.7
形式収支額(①-②)	③	0	866,000	△ 866,000	—
翌年度へ繰越すべき財源	④	0	866,000	△ 866,000	—
実質収支額(③-④)	⑤	0	0	0	—

歳入、歳出ともに決算額が 605,195,610 円となり、差引額は 0 円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 30 年度	663,079,000	606,556,882	605,195,610	0	1,361,272	91.3	99.8
平成 29 年度	753,711,000	728,450,811	727,134,411	0	1,316,400	96.5	99.8
増減額	△ 90,632,000	△ 121,893,929	△ 121,938,801	0	44,872	—	—
増減率	△ 12.0	△ 16.7	△ 16.8	—	3.4	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	663,079,000	605,195,610	0	57,883,390	91.3
平成 29 年度	753,711,000	726,268,411	16,566,000	10,876,589	96.4
増減額	△ 90,632,000	△ 121,072,801	△ 16,566,000	47,006,801	—
増減率	△ 12.0	△ 16.7	皆減	432.2	—

平賀学校給食センター、尾上学校給食センターの財務を經理するものであり、収入済額は 605,195,610 円で、前年度より 121,938,801 円 (16.8%) の減となり、調定額に対する収入率は 99.8% である。また、収入未済額は 1,361,272 円 (3.4% 増)、不納欠損額は無しとなっている。

支出済額は 605,195,610 円で、前年度より 121,072,801 円 (16.7%) の減となり、執行率は 91.3% である。

主な内容として、歳入では、児童及び生徒数が 2,169 人で前年度より 24 人の減少と平賀給食センター増改築工事に伴う 34 日間の給食停止により、給食収入が 101,392,448 円で前年度より 22,860,952 円 (18.4%) の減、一般会計繰入金が 208,591,701 円で前年度より 19,876,142 円 (10.5%) の増、市債は 294,300,000 円で前年度より 88,700,000 円 (23.2%) の減となっている。

歳出では、構成比の 91.6% を占める学校給食費が 554,382,605 円で、前年度の平賀

給食センター増改築工事費が減少したため、前年度より 153,269,729 円 (21.7%) の減となっているが、公債費が 50,813,005 円で前年度より 32,196,928 円 (173.0%) の増となっている。

(6) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	10,970,128	11,067,188	△ 97,060	△ 0.9
歳出総額 ②	6,284,311	10,011,995	△ 3,727,684	△ 37.2
形式収支額(①-②) ③	4,685,817	1,055,193	3,630,624	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	4,685,817	1,055,193	3,630,624	—

歳入決算額は 10,970,128 円、歳出決算額は 6,284,311 円で、形式収支、実質収支ともに 4,685,817 円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 30 年度	10,942,000	10,997,358	10,970,128	0	27,230	100.3	99.8
平成 29 年度	11,397,000	11,135,308	11,067,188	0	68,120	97.1	99.4
増減額	△ 455,000	△ 137,950	△ 97,060	0	△ 40,890	—	—
増減率	△ 4.0	△ 1.2	△ 0.9	—	△ 60.0	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	10,942,000	6,284,311	0	4,657,689	57.4
平成 29 年度	11,397,000	10,011,995	0	1,385,005	87.8
増減額	△ 455,000	△ 3,727,684	0	3,272,684	—
増減率	△ 4.0	△ 37.2	—	236.3	—

猿賀南田温泉、みなみの温泉の財務を経理するものであり、収入済額は 10,970,128 円で、前年度より 97,060 円 (0.9%) の減となり、調定額に対する収入率は 99.8% である。支出済額は 6,284,311 円で、前年度より 3,727,684 円 (37.2%) の減となり、執行率は 57.4% である。

主な内容として、歳入では事業収入 (温泉使用料) が 10,584,750 円で前年度より 63,840 円の微増となっているが、基金繰入金 が 98,245 円の皆減となっている。

歳出では、事業費が 6,284,311 円で、前年度より 3,727,684 円 (37.2%) の減となっている。内訳として、猿賀南田温泉管理費が 2,617,957 円で前年度より 1,586,480

円（37.7%）の減、これは、2年に一度源泉ポンプ引上げによるメンテナンスを平成29年度で実施し、平成30年度は実施していないためである。

また、みなみの温泉管理費が3,666,354円で前年度より2,141,204円（36.9%）の減、これは、温泉施設設備等の修繕料が減少したためである。

（7）簡易水道特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	8,442,274	15,680,851	△ 7,238,577	△ 46.2
歳出総額 ②	8,442,274	15,680,851	△ 7,238,577	△ 46.2
形式収支額(①-②) ③	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	0	0	0	—

歳入、歳出ともに決算額が8,442,274円となり、差引残額は0円となっている。

歳 入

（単位：円、%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成30年度	9,693,000	8,442,274	8,442,274	0	0	87.1	100.0
平成29年度	16,794,000	15,680,851	15,680,851	0	0	93.4	100.0
増減額	△ 7,101,000	△ 7,238,577	△ 7,238,577	0	0	—	—
増減率	△ 42.3	△ 46.2	△ 46.2	—	—	—	—

歳 出

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	9,693,000	8,442,274	0	1,250,726	87.1
平成29年度	16,794,000	15,680,851	0	1,113,149	93.4
増減額	△ 7,101,000	△ 7,238,577	0	137,577	—
増減率	△ 42.3	△ 46.2	—	12.4	—

葛川地区簡易水道、小国地区簡易水道、及び平六・大木平地区小規模水道の財務を經理するものであり、収入済額は8,442,274円で、前年度より7,238,577円（46.2%）の減となっている。

支出済額は8,442,274円で、前年度より7,238,577円（46.2%）の減となり、執行率は87.1%である。

主な内容として、歳入では事業収入（簡易水道使用料）は5,028,656円で前年度より51,612円（1.0%）の減、一般会計繰入金金が2,289,256円で前年度より5,511,327円（70.7%）の減、市債として1,000,000円で前年度より1,800,000円（64.3%）の減となっている。

歳出では、構成比の96.0%を占める事業費が8,101,029円で前年度より3,083,698円(27.6%)の減となっている。

内訳として、葛川地区管理費が前年度より2,952,006円(64.2%)の減、これは、葛川地区取水場取水ポンプ取替工事等が完了したためである。小国地区管理費が前年度より390,827円(14.2%)の増、これは、水質検査委託料が皆増となっている。

また、平六・大木平地区管理費は前年度より522,519円(13.6%)の減、これは、主に平成29年度実施の大木平地区飲雑用水施設維持修繕対策調査委託料が完了したためである。

5 各財産区

広船、小和森、大坊、石郷、岩館、柏木町、平田森、新尾崎、新館、沖館、葛川、吹上・高畑、原田、館田、碓ヶ関、町居各財産区一般会計決算収支、基金残高及び公有財産の山林面積は次のとおりである。

(単位：円、㎡)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残高	基金残高	公有財産 (山林)
広船財産区	8,757,000	8,755,380	8,755,380	0	17,585,275	2,799,315
小和森財産区	2,000	1,067	1,067	0	10,667,253	279
荒田財産区	417,000	374,760	374,760	0	0	427,339
大坊財産区	6,000	5,016	5,016	0	0	826,544
石郷財産区	1,849,000	1,334,323	1,334,323	0	0	392,574
岩館財産区	813,000	778,656	778,656	0	0	782,174
柏木町財産区	3,000	2,684	2,684	0	0	79,932
大字大光寺財産区	104,000	103,574	103,574	0	0	1,490,724
平田森財産区	10,000	9,900	9,900	0	0	615,116
新尾崎財産区	1,859,000	1,858,680	1,858,680	0	0	549,259
新館財産区	28,000	26,748	26,748	0	6,446,626	481,475
沖館財産区	17,000	16,908	16,908	0	23,638,948	305,455
葛川財産区	18,000	17,300	17,300	0	0	597,744
吹上・高畑財産区	9,000	8,600	8,600	0	0	851,647
原田財産区	4,000	2,571	2,571	0	13,154,792	319,055
館田財産区	0	0	0	0	0	597,744
碓ヶ関財産区	210,000	106,300	106,300	0	1,009,646	340,063
町居財産区	2,087,000	2,085,056	1,966,748	118,308	9,278,000	1,469,682

財産区の基金について

広船財産区	前年度より5,408,683円増の17,585,275円となっている。また、出資による権利は前年度と同額で弘前地方森林組合235,000円となっている。
小和森財産区	前年度と同額の10,667,253円となっている。
新館財産区	前年度より643円増の6,446,626円となっている。
沖館財産区	前年度と同額の23,638,948円となっている。

原田財産区	前年度より 1,295 円増の 13,154,792 円となっている。
碓ヶ関財産区	前年度と同額の 1,009,646 円となっている。また、出資による権利は前年度と同額で弘前地方森林組合 28,000 円となっている。
町居財産区	前年度より 604,000 円減の 9,278,000 円となっている。

他財産区については、基金積立なしとなっている。

6 財産の状況

(1) 公有財産

イ 土地及び建物

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	2,761,854	2,265	2,764,119
	普通財産	223,698	△ 4,538	219,160
	山 林	6,795,216	0	6,795,216
合 計		9,780,768	△ 2,273	9,778,495
建 物	行政財産	26,896	△ 314	26,582
	普通財産	849	0	849
合 計		27,745	△ 314	27,431

ロ 山 林

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山 林	所有林	6,795,216	0	6,795,216
	分収林	4,640,968	△ 712	4,640,256
合 計		11,436,184	△ 712	11,435,472
立木の推定 蓄積量	所有林	146,875	0	146,875
	分収林	117,851	△ 7	117,844
合 計		264,726	△ 7	264,719

ハ 物 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分		単 位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 権	地上権	m ²	563	0	563
	温泉権	件	14	0	14

ニ 有 価 証 券

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
有価証券	32,277	0	32,277

ホ 出 資 による 権 利

増減高及び年度末現在高は決算年度中の増減がなく、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	159,083	0	159,083

(2) 物 品

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

増減の内容は、購入7台に対し、廃車及び売却等7台で、増減なしとなっている。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両類	137	0	137

(3) 債 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額			決算年度末現在高
		増	減	免除額	
奨学金貸付金	130,644,300	4,720,000	22,007,900	—	113,356,400
災害援護資金貸付金	7,366,100	0	460,700	—	6,905,400
国保高額医療費支払資金貸付金	0	1,275,000	1,011,000	—	264,000
合 計	138,010,400	5,995,000	23,479,600	—	120,525,800

(4) 基金

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度積立金	決算年度取崩額	決算年度末現在高
財政調整基金		2,820,665,301	252,373,817	300,000,000	2,773,039,118
市債管理基金		1,863,720,362	1,432,716	0	1,865,153,078
公共施設等整備基金		3,363,338,151	112,663,566	0	3,476,001,717
合併振興基金		1,827,300,000	0	0	1,827,300,000
国民健康保険財政調整基金		229,624,512	162,025,535	0	391,650,047
介護保険財政調整基金		135,449,093	195,023,818	139,618,000	190,854,911
土地開発基金		1,137,296,293	943,548	0	1,138,239,841
温泉管理基金		38,526,213	1,047,865	0	39,574,078
合 計		11,415,919,925	725,510,865	439,618,000	11,701,812,790
土地開発基金（土地）	㎡	524.97	0	0	524.97
	円	23,357,456	0	0	23,357,456

7 基金の運用状況

関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、その計数は正確であり、その運用状況は、目的にしたがって効率的に運用されているものと認められた。